

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第208期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 亀津克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山本司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山本司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南本町四丁目2番20号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第207期 第2四半期 連結累計期間	第208期 第2四半期 連結累計期間	第207期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	113,507	120,035	238,116
経常利益 (百万円)	16,352	18,478	33,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,309	12,978	21,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,751	16,605	24,208
純資産額 (百万円)	166,337	187,031	173,742
総資産額 (百万円)	255,487	276,253	266,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	170.50	195.65	322.59
自己資本比率 (%)	64.6	67.3	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,517	5,232	18,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,837	6,045	8,651
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,241	3,391	6,368
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	54,366	56,119	58,962

回次	第207期 第2四半期 連結会計期間	第208期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.80	99.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
当第2四半期 連結累計期間	120,035	15,690	12,978	195.65
前第2四半期 連結累計期間	113,507	12,953	11,309	170.50
増減	6,528	2,736	1,669	25.15
増減率(%)	+5.8	+21.1	+14.8	+14.8

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、日本の景気は、緩やかに回復しています。製造業では設備投資や生産が復調傾向にあり、輸出はこのところ持ち直しの動きがみられます。海外の景気は、中国では持ち直しの動きに足踏みがみられ、米国および新興国では緩やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、石油精製、石油化学向けおよび冷蔵冷凍倉庫向けを中心に需要が堅調に推移したプラント向け工事・販売部門と自動車の生産台数増加に伴い需要が堅調に推移した自動車部品部門を中心に売上が増加し、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し6,528百万円(5.8%)増加の120,035百万円となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴い、前年同四半期に対し3,472百万円(4.0%)増加の90,143百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、前年同四半期に対し319百万円(2.3%)増加の14,201百万円となりました。

営業利益については、売上高の増加により、前年同四半期に対し2,736百万円(21.1%)増加の15,690百万円となり、営業利益率は13.1%となりました。

営業外収益については、主に為替差益の減少により前年同四半期に対し574百万円(16.2%)減少の2,980百万円となりました。また、営業外費用については、前年同四半期に対し35百万円(22.9%)増加の192百万円となりました。

上記の結果、経常利益については、前年同四半期に対し2,126百万円(13.0%)増加の18,478百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に対し1,669百万円(14.8%)増加の12,978百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

<プラント向け工事・販売>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	30,680	33,681	3,001	+9.8
セグメント利益	3,607	4,393	785	+21.8

プラント向け工事・販売については、石油精製、石油化学向けおよび冷蔵冷凍倉庫向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し9.8%増の33,681百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し21.8%増の4,393百万円となりました。

<工業製品>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	24,401	25,074	672	+2.8
セグメント利益	3,987	5,105	1,117	+28.0

工業製品については、中国の経済状況悪化の影響で環境製品の需要が伸び悩みましたが、国内のインフラ向けシール材等の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し2.8%増の25,074百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し28.0%増の5,105百万円となりました。

<高機能製品>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	21,609	21,213	396	1.8
セグメント利益	4,991	4,812	179	3.6

高機能製品については、半導体メモリを中心に投資減少の傾向にあり、半導体製造装置向け製品の需要が減少したため、売上高は前年同四半期に対し1.8%減の21,213百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し3.6%減の4,812百万円となりました。

<自動車部品>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	23,051	24,696	1,645	+7.1
セグメント利益	679	1,658	979	+144.3

自動車部品については、国内需要を中心に持ち直しの動きがみられ、自動車メーカー各社の生産台数が回復基調となったため、売上高は前年同四半期に対し7.1%増の24,696百万円となりました。また、売上高の増加に加え、原材料価格の上昇が落ち着きを見せたことにより、セグメント利益は前年同四半期に対し144.3%増の1,658百万円となりました。

<建材>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	13,765	15,370	1,604	+11.7
セグメント損失	311	279	32	-

建材については、耐火被覆材の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し11.7%増の15,370百万円となりました。一方で原材料価格の上昇等の影響により、セグメント損失は279百万円(前年同四半期はセグメント損失311百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が2,738百万円減少しましたが、電子記録債権が3,052百万円、建設仮勘定が2,434百万円、原材料及び貯蔵品が2,429百万円、投資有価証券が2,303百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して9,346百万円増加の276,253百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が5,120百万円、賞与引当金が682百万円増加しましたが、電子記録債務が5,042百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が5,000百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,943百万円減少の89,222百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が9,927百万円、為替換算調整勘定が1,789百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して13,289百万円増加の187,031百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2,843百万円減少し56,119百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,232百万円（前年同四半期は5,517百万円の獲得）となりました。

これは、仕入債務の減少6,064百万円、法人税等の支払額4,923百万円、棚卸資産の増加2,925百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益18,291百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は6,045百万円（前年同四半期は3,837百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出5,754百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は3,391百万円（前年同四半期は3,241百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額3,045百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2,976百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、高機能製品の受注残高が12,645百万円と前年同四半期末と比較し、33.9%の減少となりました。これは、半導体製造装置向け製品の需要が減少したことによるものです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,811,917	67,811,917	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,811,917	67,811,917		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	67,811,917	-	12,128	-	12,569

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,746,100	13.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,380,900	11.13
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	5,568,310	8.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,677,700	2.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,437,000	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,259,118	1.90
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カス トディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,254,500	1.89
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,246,000	1.88
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,095,500	1.65
ニチアス自社株投資会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	1,068,631	1.61
計		30,733,759	46.32

(注) 株式会社みずほ銀行から、2023年5月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書によ
り、同年4月28日現在で株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨
の報告を受けておりますが、当社としては、各社の同年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんの
で、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,090,800	3.08
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,317,500	3.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,466,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,206,700	662,067	同上
単元未満株式	普通株式 138,617		
発行済株式総数	67,811,917		
総株主の議決権		662,067	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	1,466,600		1,466,600	2.16
計		1,466,600		1,466,600	2.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,433	56,695
受取手形及び売掛金	33,122	2 34,785
電子記録債権	13,961	2 17,014
完成工事未収入金	22,292	20,346
商品及び製品	19,832	21,412
仕掛品	3,808	3,760
原材料及び貯蔵品	18,346	20,776
未成工事支出金	1,605	1,687
その他	3,567	3,364
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	175,963	179,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,106	68,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,276	39,637
建物及び構築物（純額）	28,829	28,797
機械装置及び運搬具	85,900	89,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	72,127	75,236
機械装置及び運搬具（純額）	13,773	14,035
土地	14,962	14,996
リース資産	443	441
減価償却累計額	132	169
リース資産（純額）	311	271
建設仮勘定	4,008	6,443
その他	12,707	13,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,439	10,979
その他（純額）	2,267	2,236
有形固定資産合計	64,152	66,780
無形固定資産		
ソフトウェア	857	964
その他	668	668
無形固定資産合計	1,525	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	17,601	19,904
長期貸付金	364	363
退職給付に係る資産	1,972	2,035
繰延税金資産	1,442	1,495
その他	3,918	4,245
貸倒引当金	32	38
投資その他の資産合計	25,266	28,006
固定資産合計	90,944	96,419
資産合計	266,907	276,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,401	² 23,010
電子記録債務	13,812	² 8,769
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
短期借入金	10,485	15,605
未払金	6,453	4,998
未払法人税等	4,850	5,307
未成工事受入金	211	188
賞与引当金	3,324	4,007
その他	6,133	² 6,805
流動負債合計	76,671	76,693
固定負債		
社債	5,000	-
繰延税金負債	2,589	3,217
退職給付に係る負債	4,395	4,486
訴訟損失引当金	³ 300	³ 465
その他	4,208	4,360
固定負債合計	16,493	12,529
負債合計	93,165	89,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,892
利益剰余金	139,332	149,260
自己株式	4,061	4,024
株主資本合計	161,256	171,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,200	10,815
為替換算調整勘定	2,730	4,520
退職給付に係る調整累計額	828	741
その他の包括利益累計額合計	11,103	14,595
非支配株主持分	1,382	1,180
純資産合計	173,742	187,031
負債純資産合計	266,907	276,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	86,600	90,203
完成工事高	26,907	29,832
売上高合計	113,507	120,035
売上原価		
商品及び製品売上原価	63,700	64,621
完成工事原価	22,969	25,521
売上原価合計	86,670	90,143
売上総利益	26,836	29,891
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,323	1 4,223
一般管理費	2 9,559	2 9,977
販売費及び一般管理費合計	13,882	14,201
営業利益	12,953	15,690
営業外収益		
受取利息	41	68
受取配当金	278	306
為替差益	2,046	1,795
受取賃貸料	285	279
持分法による投資利益	20	47
投資有価証券売却益	378	115
その他	502	367
営業外収益合計	3,554	2,980
営業外費用		
支払利息	60	75
その他	95	116
営業外費用合計	156	192
経常利益	16,352	18,478
特別利益		
固定資産売却益	15	15
特別利益合計	15	15
特別損失		
固定資産除売却損	48	36
訴訟損失引当金繰入額	66	165
災害による損失	46	-
特別損失合計	161	201
税金等調整前四半期純利益	16,206	18,291
法人税、住民税及び事業税	4,916	5,431
法人税等調整額	86	182
法人税等合計	4,829	5,249
四半期純利益	11,376	13,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,309	12,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,376	13,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	1,614
為替換算調整勘定	2,945	1,859
退職給付に係る調整額	92	88
その他の包括利益合計	2,374	3,563
四半期包括利益	13,751	16,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,611	16,470
非支配株主に係る四半期包括利益	139	134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,206	18,291
減価償却費	3,486	3,654
固定資産除売却損益(は益)	32	16
投資有価証券売却損益(は益)	378	115
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31	63
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73	90
賞与引当金の増減額(は減少)	1,062	668
受取利息及び受取配当金	320	374
支払利息	60	75
為替差損益(は益)	1,495	1,279
売上債権の増減額(は増加)	1,717	2,001
棚卸資産の増減額(は増加)	2,424	2,925
未成工事支出金の増減額(は増加)	713	87
仕入債務の増減額(は減少)	1,496	6,064
未払金の増減額(は減少)	1,921	456
未払費用の増減額(は減少)	278	53
未成工事受入金の増減額(は減少)	153	72
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	178	165
災害による損失	46	-
その他	327	34
小計	11,049	9,612
利息及び配当金の受取額	320	374
利息の支払額	63	80
補助金の受取額	38	30
災害による損失の支払額	19	-
法人税等の支払額	5,811	4,923
法人税等の還付額	2	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,517	5,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	72
有形固定資産の取得による支出	4,180	5,754
有形固定資産の売却による収入	31	58
無形固定資産の取得による支出	110	278
投資有価証券の売却による収入	394	194
その他	27	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,837	6,045

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	5,620
長期借入金の返済による支出	300	500
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	2,917	3,045
自己株式の純増減額（は増加）	1	2
非支配株主への配当金の支払額	16	53
その他	105	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,241	3,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,513	1,361
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47	2,843
現金及び現金同等物の期首残高	54,414	58,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,366	1 56,119

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員	1百万円	0百万円

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	1,136百万円	828百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	58百万円
電子記録債権		594
支払手形		753
電子記録債務		1,633
流動負債その他 (設備支払手形、設備電子記録債務)		141

3. 訴訟損失引当金

当社は、当第2四半期連結会計期間末現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、地方裁判所および高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額（遅延損害金を含む）を見積もり、訴訟損失引当金として計上しております。当該判決に対して当社はそれぞれ上訴しております。

当第2四半期連結累計期間において新たに計上している訴訟損失引当金は、主に大阪地方裁判所の2023年6月30日判決によるものです。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料	1,244百万円	1,243百万円
賞与引当金繰入額	495	479
退職給付費用	78	70
荷造保管運送費	1,132	1,066
貸倒引当金繰入額	5	6

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料	2,318百万円	2,583百万円
賞与引当金繰入額	1,543	1,208
退職給付費用	315	278
調査研究費	323	474
減価償却費	526	555

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	54,566百万円	56,695百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	200	575
現金及び現金同等物	54,366	56,119

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,918	44	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,051	46	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,051	46	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	3,184	48	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,680	24,401	21,609	23,051	13,765	113,507	-	113,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,014	-	-	-	5,014	5,014	-
計	30,680	29,416	21,609	23,051	13,765	118,521	5,014	113,507
セグメント利益又は 損失()	3,607	3,987	4,991	679	311	12,953	-	12,953

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,681	25,074	21,213	24,696	15,370	120,035	-	120,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,419	-	-	-	5,419	5,419	-
計	33,681	30,494	21,213	24,696	15,370	125,455	5,419	120,035
セグメント利益又は 損失()	4,393	5,105	4,812	1,658	279	15,690	-	15,690

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	29,636	17,184	20,981	10,822	12,950	91,574
アジア	1,042	5,979	515	8,339	813	16,692
その他	0	1,237	111	3,889	1	5,240
計	30,680	24,401	21,609	23,051	13,765	113,507
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	18,043	24,401	21,609	23,051	10,780	97,885
一定の期間にわたり 移転されるサービス	12,636	-	-	-	2,984	15,621
計	30,680	24,401	21,609	23,051	13,765	113,507

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	32,150	17,745	20,422	12,354	14,822	97,495
アジア	1,506	6,387	583	8,507	547	17,532
その他	23	941	207	3,834	-	5,007
計	33,681	25,074	21,213	24,696	15,370	120,035
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	19,583	25,074	21,213	24,696	11,830	102,398
一定の期間にわたり 移転されるサービス	14,097	-	-	-	3,539	17,636
計	33,681	25,074	21,213	24,696	15,370	120,035

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	170.50	195.65
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,309	12,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,309	12,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,332	66,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,184百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....48円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

ニチアス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 安 正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。